



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 松竹 株式会社

コード番号 9601

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）高橋 敏弘

問合せ先責任者（役職名）上席執行役員（氏名）小山 卓

半期報告書提出予定日 2026年10月14日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 札 福

URL <https://www.shochiku.co.jp>

TEL 03-5550-1699

配当支払開始予定日 —

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	48,921	△1.4	3,450	△18.8	3,730	△14.5	736	△82.1
2026年2月期中間期	49,629	25.4	4,249	494.3	4,364	—	4,120	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 1,884百万円（△82.0％） 2026年2月期中間期 10,452百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	53.60	—
2026年2月期中間期	299.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	230,586	109,677	47.5	7,969.42
2026年2月期	229,381	108,314	47.2	7,873.26

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 109,553百万円 2026年2月期 108,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.8	3,700	△40.1	3,500	△44.8	2,200	△58.0	160.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	13,937,857株	2026年2月期	13,937,857株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	191,114株	2026年2月期	194,172株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	13,744,934株	2026年2月期中間期	13,742,605株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(中間連結損益計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調となりました。一方で、先行きについては物価上昇や自然災害、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの影響を注視する必要があり、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況下、当企業グループはより一層の効率化を図るとともに、積極的な営業活動に努めた結果、当中間連結会計期間は、売上高48,921百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益3,450百万円(同18.8%減)、経常利益3,730百万円(同14.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は736百万円(同82.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

配給は、邦画6作品、洋画3作品、アニメ6作品、シネマ歌舞伎、METライブビューイング、ODS作品など多様な作品を公開しました。1月に公開した「映画『機動戦士ガンダム 閃光のハサウェイ キルケーの魔女』」が引き続き高稼働したほか、「あの星が降る丘で、君とまた会いたい。」は興行収入15億円、「黒牢城」は10億円を超えるヒットとなりました。

興行は、邦画では「名探偵コナン ハイウェイの墮天使」「映画ちいかわ 人魚の島のひみつ」が興行収入100億円を超えたほか、「キングダム 魂の決戦」等がヒットしました。洋画では「トイ・ストーリー5」が興行収入100億円を超えたほか、「ザ・スーパーマリオギャラクシー・ムービー」「Michael/マイケル」「プラダを着た悪魔2」「スパイダーマン：ブランド・ニュー・デイ」等がヒットしました。

テレビ制作は、地上波放送にて連続ドラマ「ムショラン三ツ星」「サレタ側の復讐〜同盟を結んだ妻たち〜」、BS放送にてスペシャルドラマ「弁護士六角心平 京都殺人事件簿2」を制作しました。番組販売では、「鬼平犯科帳シリーズ」「剣客商売シリーズ」「必殺シリーズ」の販売を行いました。

テレビアニメは、「多聞くん今どっち!?!」「正反対な君と僕」「追放された転生重騎士はゲーム知識で無双する」等を放送し、好評を博しました。

DVD・ブルーレイディスク販売は、「多聞くん今どっち!?!」「TOKYOタクシー」「事故物件ゾク 怖い間取り」を発売し、堅調に推移しました。

配信・権利販売は、「リターン・トゥ・サイレントヒル」をAmazon Prime Videoにて見放題独占配信を行い、収益に貢献しました。「正反対な君と僕」は、ABEMA、Amazon Prime Video等での配信のほか、海外での権利販売も好調でした。

CS放送事業等では、松竹ブロードキャスティング(株)において、CATV局への導入営業の推進により有料放送市場におけるシェア拡大を図るとともに、編成改編を実施し、既存契約者の視聴定着に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は25,652百万円(前年同期比8.4%減)、セグメント利益は558百万円(同78.3%減)となりました。

(演劇事業)

歌舞伎座は、5月の「團菊祭五月大歌舞伎」、8月の「八月納涼歌舞伎」が盛況となったほか、「三月大歌舞伎」「四月大歌舞伎」「六月大歌舞伎」「七月大歌舞伎」も多彩な演目が話題を呼び、好成績を収めました。

新橋演舞場は、3月の「流白浪燦星 碧翠の麗城」、4月の「坂東玉三郎 特別公演」、6月の熱海五郎一座公演、7月と8月の「スーパー歌舞伎『もののけ姫』」が好成績を収めました。5月の「新派・松竹新喜劇 合同 喜劇公演」、8月「舟木一夫シアターコンサート in 新橋演舞場」も好評を博しました。

大阪松竹座は、5月の「大阪松竹座さよなら公演 御名残五月大歌舞伎」公演にて、惜しまれつつ興行を終了し、閉館いたしました。3月の「ほんまおおきに大阪松竹座 〜WE are 松竹座男子。今まで永らくお世話になりました。関ジュの頃、和室の楽屋で向き合った日々。そんな青春の場所でSUPER Aえ!卒業式。〜」、4月の「大阪松竹座さよなら公演 御名残四月大歌舞伎」も大変盛況となりました。

南座は、3月の「花形歌舞伎 特別公演」、5月の「舟木一夫シアターコンサート in 南座」、6月の「南座特別公演 坂東玉三郎出演」、7月の「成瀬は天下を取りにいく」が好成績を収めました。4月の「OSK日本歌劇団 レビュー 春のおどり」、5月の「南座 歌舞伎鑑賞教室」も好評を博しました。

その他の公演は、4月の「第三十九回 四国こんびら歌舞伎大芝居」が、中村雀右衛門、尾上松緑、坂東巳之助をはじめとする座組みで大盛況となったほか、5月の日生劇場、6月のSkyシアターMBSにて「ハムレット」を上演し好成績を収めました。

巡業は、7月の「松竹大歌舞伎 尾上菊之助改め 八代目 尾上菊五郎襲名披露」が盛況となったほか、全国で「ジョセフ・アンド・アメージング・テクニカラー・ドリームコート」を上演し好成績を収めました。

シネマ歌舞伎は、月イチ歌舞伎にて4月「曾根崎心中」、5月「京鹿子娘二人道成寺」、6月と7月は「新作歌舞伎 風の谷のナウシカ 前編／後編」、8月NEWシネマ歌舞伎「四谷怪談」を上映し、好成績を収めました。

配信は、6月はSkyシアターMBSの「ハムレット」、8月は新橋演舞場の「スーパー歌舞伎『もののけ姫』」千鶴楽公演を生配信しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は15,112百万円(前年同期比17.1%増)、セグメント利益は2,195百万円(同348.9%増)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸事業は、テナントリレーションの深化に努め、強固な収益基盤を堅持しました。主要物件である歌舞伎座タワーや築地松竹ビル等を中心に適正な賃料改定を進め、収益を力強く牽引しております。また、商業テナントの好調による収入増や、修繕工事費用の圧縮等も寄与し、堅調に推移しました。

まちづくり事業は、東銀座エリアマネジメント活動を通じ、エリア価値の向上に邁進しました。6月には「FIFAワールドカップ2026パブリックビューイング」を実施し、一体感のある大きな賑わいを創出しました。さらに、東銀座のアートスペース「SHUTL(シャトル)」が7月に空間リニューアルを行い、多様な表現と交流を生み出す実験場として再始動しました。また、鎌倉市大船地区においては商住一体型複合施設「kuguru(くぐる)」がグランドオープンし、中長期的なブランド力と資産価値の底上げに注力しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は7,298百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は2,744百万円(同3.8%減)となりました。

(その他)

オンラインによる商品販売の強化を図りつつ、人気シリーズ作品やコア層向けの商品開発・販売を主軸に展開しました。また、新規事業領域における事業展開については、コストを抑制しつつも、これまでにない企画やコンテンツ開発に注力し、他業種企業との新しい取り組みや基盤づくりを進めました。

劇場プログラム・キャラクター商品は、「鬼の花嫁」「多聞くん今どっち!?!」「黒牢城」等の作品を中心に収益に貢献しました。また、2月に実施したコンサート「劇場版 忍たま乱太郎 ドクタケ忍者隊最強の軍師 シネマコンサートの段」の物販が引き続き好調でした。

ゲーム事業は、「Draw & Guess」「ヨグ＝ソトースの庭」「COPA CITY」をリリースし好評を博しました。また、販売促進のため、日本最大級のインディーゲームの展示会「BitSummit PUNCH」にて6タイトルを展示しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は857百万円(前年同期比37.3%減)、セグメント損失は189百万円(前年同期はセグメント損失13百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,204百万円増加し、230,586百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が減少したものの、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、120,909百万円となりました。これは主に、借入金が増加したものの、流動負債のその他が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,363百万円増加し、109,677百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点においては2026年4月14日付「2026年2月期 決算短信」にて発表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,694	18,663
受取手形、売掛金及び契約資産	11,974	11,918
商品及び製品	1,570	1,441
仕掛品	9,725	10,881
原材料及び貯蔵品	118	114
その他	3,044	3,289
貸倒引当金	△16	△4
流動資産合計	45,111	46,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,621	32,504
設備（純額）	13,869	13,434
土地	52,471	52,482
その他（純額）	4,839	4,469
有形固定資産合計	106,801	102,890
無形固定資産		
その他	1,873	1,924
無形固定資産合計	1,873	1,924
投資その他の資産		
投資有価証券	57,798	61,830
退職給付に係る資産	576	564
その他	17,323	17,161
貸倒引当金	△102	△89
投資その他の資産合計	75,595	79,466
固定資産合計	184,270	184,282
資産合計	229,381	230,586

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,600	9,496
短期借入金	3,700	3,850
1年内返済予定の長期借入金	7,539	8,539
未払法人税等	1,018	1,029
賞与引当金	633	653
その他	11,921	10,293
流動負債合計	33,413	33,864
固定負債		
長期借入金	53,459	53,439
退職給付に係る負債	1,994	2,008
資産除去債務	5,127	5,185
その他	27,073	26,411
固定負債合計	87,654	87,045
負債合計	121,067	120,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,210	30,216
利益剰余金	19,921	20,105
自己株式	△1,415	△1,391
株主資本合計	81,735	81,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,667	27,792
為替換算調整勘定	△63	△63
退職給付に係る調整累計額	△130	△125
その他の包括利益累計額合計	26,472	27,603
非支配株主持分	106	123
純資産合計	108,314	109,677
負債純資産合計	229,381	230,586

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	49,629	48,921
売上原価	27,980	27,985
売上総利益	21,648	20,935
販売費及び一般管理費	17,399	17,484
営業利益	4,249	3,450
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	545	751
持分法による投資利益	44	62
その他	172	82
営業外収益合計	770	906
営業外費用		
支払利息	454	458
借入手数料	28	28
支払補償費	127	—
その他	44	139
営業外費用合計	655	626
経常利益	4,364	3,730
特別利益		
投資有価証券売却益	56	—
事業撤退損失引当金戻入益	658	—
特別利益合計	715	—
特別損失		
固定資産除却損	64	14
投資有価証券評価損	245	—
劇場閉鎖損失	19	—
減損損失	—	2,372
災害による損失	—	36
立退補償金	—	680
特別損失合計	329	3,103
税金等調整前中間純利益	4,750	626
法人税、住民税及び事業税	516	693
法人税等調整額	117	△821
法人税等合計	633	△127
中間純利益	4,116	753
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△3	17
親会社株主に帰属する中間純利益	4,120	736

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	4,116	753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,316	1,122
退職給付に係る調整額	17	5
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	6,335	1,131
中間包括利益	10,452	1,884
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,456	1,867
非支配株主に係る中間包括利益	△3	17

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,750	626
減価償却費	2,418	2,404
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△54	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△48	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	△24
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△1,560	—
受取利息及び受取配当金	△553	△760
支払利息	454	458
持分法による投資損益(△は益)	△44	△62
固定資産除却損	64	14
投資有価証券評価損益(△は益)	245	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△56	—
劇場閉鎖損失	19	—
減損損失	—	2,372
災害による損失	—	36
立退補償金	—	680
売上債権の増減額(△は増加)	△1,042	61
棚卸資産の増減額(△は増加)	△605	△1,023
仕入債務の増減額(△は減少)	3,196	896
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,311	△226
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,751	△1,280
その他	1,317	97
小計	11,540	4,317
利息及び配当金の受取額	597	800
利息の支払額	△443	△420
法人税等の支払額	△171	△743
法人税等の還付額	169	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,693	3,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,045	△1,304
無形固定資産の取得による支出	△31	△126
投資有価証券の取得による支出	△1,189	△2,364
投資有価証券の売却による収入	182	—
関係会社株式の取得による支出	△2	—
資産除去債務の履行による支出	—	△329
貸付けによる支出	△1,000	△20
貸付金の回収による収入	18	0
その他	△1	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,068	△4,189

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,300	150
長期借入れによる収入	5,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,700	△3,019
リース債務の返済による支出	△503	△369
割賦債務の返済による支出	△1	△5
自己株式の取得による支出	△6	△5
配当金の支払額	△414	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△926	198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,698	△30
現金及び現金同等物の期首残高	14,912	18,694
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,611	18,663

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自2025年3月1日 至2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	27,996	12,901	7,362	1,368	49,629	—	49,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	95	937	35	1,131	△1,131	—
計	28,059	12,997	8,299	1,404	50,760	△1,131	49,629
セグメント利益又は損失（△）	2,576	489	2,851	△13	5,903	△1,654	4,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、配信コンテンツの企画・制作、新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,654百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,654百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2026年3月1日 至2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	25,652	15,112	7,298	857	48,921	—	48,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	136	76	890	44	1,147	△1,147	—
計	25,788	15,189	8,189	902	50,069	△1,147	48,921
セグメント利益又は損失（△）	558	2,195	2,744	△189	5,308	△1,857	3,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、ゲームソフトウェアの企画・開発・制作・販売、新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,857百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,869百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像関連事業」において30百万円、「演劇事業」において1,871百万円、「不動産事業」において470百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計
主要な財又はサービス					
劇場運営	17,477	9,343	—	—	26,821
映画配給	2,638	26	—	—	2,664
映像版權許諾	2,526	13	—	8	2,549
有料放送	1,473	—	—	—	1,473
その他	3,880	3,447	1,206	1,360	9,895
顧客との契約から生じる収益	27,996	12,831	1,206	1,368	43,403
その他の収益 (注) 2	—	70	6,155	—	6,225
外部顧客への売上高	27,996	12,901	7,362	1,368	49,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、配信コンテンツの企画・制作、新規事業開発等であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく所有不動産の賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計
主要な財又はサービス					
劇場運営	16,863	10,796	—	—	27,659
映画配給	2,315	68	—	—	2,383
映像版權許諾	2,944	15	—	87	3,047
有料放送	1,404	—	—	—	1,404
その他	2,124	4,170	1,074	770	8,139
顧客との契約から生じる収益	25,652	15,050	1,074	857	42,635
その他の収益 (注) 2	—	61	6,224	—	6,286
外部顧客への売上高	25,652	15,112	7,298	857	48,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、ゲームソフトウェアの企画・開発・制作・販売、新規事業開発等であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく所有不動産の賃貸収入等が含まれております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１．事業撤退損失引当金戻入益

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

当社は2025年2月27日にBS放送事業からの撤退を決議し、2025年3月1日以降BS松竹東急株式会社で発生する撤退費用等を事業撤退損失引当金として計上していましたが、2025年7月1日付でBS松竹東急株式会社の全保有株式をJCOM株式会社へ譲渡した結果、事業撤退費用等が確定したことから、確定額との差額を事業撤退損失引当金戻入益として計上しております。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

該当事項はありません。

※２．減損損失

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

当中間連結会計期間において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
大阪府大阪市	劇場施設、賃貸不動産	建物及び構築物等
千葉県柏市	映画館設備	その他
東京都中央区	事務所備品	その他

②減損損失の認識に至った経緯

当社が運営する劇場施設及び賃貸不動産について、当中間連結会計期間において、解体工事着手の決議をしたことに伴い、保有する劇場施設及び賃貸不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、㈱松竹マルチプレックスシアターズが運営する劇場のうち、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなった劇場の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損損失を計上しております。

③減損した固定資産の金額及び固定資産の種類別の内訳

種類	減損損失
建物及び構築物	2,114百万円
設備	83百万円
その他	174百万円

④グルーピングの方法

当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額については、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に売却又は転用が不可能な資産は零とし、売却又は転用が可能な資産は売却可能価額にて評価しております。また、使用価値については、固定資産に係る割引前キャッシュ・フローがマイナスとなるため、零としております。